

# 戦間期日本における「社会医学」の理念と「社会事業」の構想 ——東京帝大セツルメントの活動を通して——

## The Ideal of “Sociological Medicine” and the Design of “Social Service” between the World Wars in Japan: An Analysis of Tokyo Teidai Settlement’s Activities

後藤 美緒  
GOTOH Mio

This paper examines social services between the world wars in Japan through the activities of one of the humanitarian organizations of the Tokyo Imperial University: the Tokyo Teidai Settlement (1924–1938). The objective of this paper is to give a dynamic description of what happened in Japan in ‘the social’ arena during this period.

The activities of the Teidai Settlement were based on the idea that people who were not covered by the existing system were still members of society and the architecture which created these people should be repaired. The repair of this architecture needed assistance from other organizations like the university and the regime. Pre-war social services constituted a work in transition that was trying to discover how social solidarity could be conducted when neither the provider nor the function that the provider could serve was defined or distinguished clearly.

### 1. はじめに

1938年、国内の運動団体の動向を取り締まる内務省警保局が発行する報告書『特高月報』のなかで、特高警察が、一つの社会事業団体の変化について論じている。

東京市本所区横川橋所在帝大セツルメントが非常時局化の国内風潮の刺戟を受け、従来の傾向を清算し、社会事業団体本来の使命に邁進すべしとなし、その名称を大学隣保館と改称し且つ右に関する声明書及改革案要綱を発表したる経緯については前号に延べたるところなる〔滋賀1979：227より重引き。下線は筆者による〕。

ここで言及される「帝大セツルメント」（1924–1938、以下帝大セツル）は、東京帝大の教員や学生らによって1924年に、関東大震災の救援活動を契機に創設された団体である。周知のように、セツルメント事業は、十九世紀のイギリスで、労働者階級の貧困に対するキリスト教社会主義者や理想主義者のはたらきかけを基点として、大学拡張運動の一形態として始まった。日本では、1900年代に、宗教者により組織された都市部でのセツルメント事業にその萌芽がみられる。帝大セツルは、なかでも東京市本所の労働者街を拠点に、しばしば大学や国家からの援助をうけながら、医療や法律などの諸サービスを提供した。とくに、医療事業を担った医療部は、当時、日本国内で普及していなかった社会保険に類似した制度を活用し、近隣住人の身体改善と健康改善につとめた。

上記の『特高月報』は、帝大セツルに関して二点を記録している。一つは、帝大セツルが戦時体制へと進む当時の状況を受けて改組したことであり、もう一つは、そうした変化の中で、当該団体において「社会事業団体の使命」が前景化したことを重要だという指摘

である。

ここで着目したいのは、『特高月報』が出された1938年という年である。1920年代から1930年代にかけての戦間期は、大正デモクラシーの風潮のもと、政治の平等や生存権をめぐって人々の意識が高まり、制度整備が進んだ時期であった。その動きは今日から判断すれば限定的なものであり、社会的連帯を原理としていた。その一方で、そうした連帯の原理は、1938年の厚生省の創設に代表されるように、国家体制に回収されていくことになった。その事例として、同年、国家総動員法、国民健康保険法、社会事業法が公布され、人々の身体と生命を管理する法整備が進んだ。つまり、社会的連帯という思潮の萌芽が生まれると同時に、それが国家体制に組み込まれていくという点で、日本社会に二重の構造転換が起こったのがこの戦間期という時期なのである。

こうした時代状況を確認するとき、『特高月報』の記事は、一見すると帝大セツルが国家体制に馴致された時代を指すものと理解される。だが、本稿が以下で明らかにするように、1920年代に高等教育享受者により創設・運用された帝大セツルは、その従事者が労働者街に居住し、労働者と接する中で活動の内容や方法が絶えず反省され、模索された点に大きな特徴がある。その活動とは、彼らが対峙した具体的な人々の「生活」と学んできた「学知」が交錯する場であった。そして、参加者たちの所属する東京帝国大学は官僚養成を目的とし、国家の意向が強く反映された「学知」と「国家」が重なる機関であった。

そこで本稿は、戦間期の日本社会の構造転換を視野にいたした上で、帝大セツルの活動を検討することを通して、彼らの活動原理に迫る。とくに、帝大セツル医療部の活動にあらわれた「社会医学」と「社会事業」という二つの発想に着目し、そうした発想がいかに見出され、それはいかなる社会条件に枠づけられていたのかを探求する。こうした問いの検討を通して本稿は、戦間期日本において、生活と学知と国家がいかに配置されていたのかを明らかにする。

## 2. 先行研究と分析視角

### (1) 帝大セツルにおける相互作用に着目する意義

日本でのセツルメント事業に関する先行研究は、これまでおもに、社会事業史のなかで蓄積されてきた。それらはセツルメント事業が貧困地域を救済するために果たした意義を論じるとともに、セツルメント事業の実践事例をクローズアップしてきた〔一番ヶ瀬 1963→1994；西内 1959；大林 1926；音田 1958〕。

なかでもとくに一番ヶ瀬の研究は、セツルメント事業を、慈善事業から社会事業へと変質する際の過渡的な段階として捉え、日本のセツルメント事業を通史的に明らかにした点に意義がある〔一番ヶ瀬 1963→1994〕。セツルメントの事業理念と活動内容を、経済状況に関連付けて分類した一番ヶ瀬は、帝大セツルを資本主義の爛熟期と捉え、セツルメントの全盛期である1918年から1930年に、当該団体が「最も本来的セツルメントともいべき」形態をもつと位置づけている。同時期のほかのセツルメント、例えば、宗教型セツルメントは、宗教の普及に基づく慈善事業的性質をもつがゆえにセツルメントの形態のみ拡充しているにすぎず、また、公立セツルメントは、国民一般を対象に、労働者の自主化を客観的には阻止する側面さえあったと、一番ヶ瀬は指摘している。

しかし、高等教育を受けた人々によるセツルメントでの知識の運用や、利用者と高等教育の享受者との相互作用に着目して論じた研究は限定されている。十九世紀に知識を分与

する大学拡張運動の一環として展開されたセツルメント事業の発端を考慮に入れるならば、大学教育を受けた人々と、おもに労働者からなる利用者との関わり、その相互作用が活動に与えた影響について論じることは、セツルメント事業の在り方を検討するうえで重要な作業であるはずだ。

こうした本稿の課題を遂行するにあたって、セツルメント事業における知識の運用に着目した中筋直哉の研究は示唆に富むものである [中筋 1998]。中筋 [1998] は知識社会学の立場から、帝大セツルの諸実践と東京帝大文学部社会学研究室の関係を分析し、その活動が、戦後日本の代表的な都市社会学者・磯村英一の研究を形作るものであり、「都市社会学の揺籃器」であることを明らかにした。中筋の問題意識を継承しつつ、本稿では、さらに生活から学知があらわれる生成過程を視野に入れることで、セツルメント事業の活動の現場で、学知と生活がいかなる往還関係を形成していたかを検討する。そして、生成された知識が利用者たちにかに還元されたかという、知識の分与過程について論じていく。とくに、医療部は帝大セツルの活動を長期にわたって形作っており、また、医学部生が帝大セツルに与えた影響は大きかった。くわえて後述するように、医療部の学生たちは「医療の社会化」を掲げ、それを題名とした書物を刊行している。

## (2) 「社会的なもの」としての帝大セツルの営み

帝大セツルが諸活動を通じて接した生活や、それを観察する資源となった学知、そして学知を統制した国家の関係を捉えるうえで、本稿は、J・ドンズロの提示した「社会的なもの」の成立という分析視角を援用する。ドンズロは「家族」に着目し、それが十八世紀から二十世紀にかけて、西欧でいかなる言説と実践の対象とされたかを、医学や法、精神分析との関わりから論じている。ドンズロは「社会的なもの」の過程をつぎのように説明する。まず、家族の内部にあるとされる「問題」が、医学的なものや法的なもの介入によって発見され、その結果、家族は統治の主体から統治の手段へと、ときに家族内部の助力を得ながら変化し、解体する。家族のうちに問題を見出すこうした視線の生成に、ドンズロは、「私的領域」と「公的領域」のいずれにも分類しえない「社会的なもの」という領域の出現を見出した [Donzelot 1977=1991]。

ドンズロの試みは、問題を切り出す知の視線に着目することで、近代化の進展とともに出現した「社会的なもの」という、あらたな理念や価値意識の存在を明らかにしたものである。しかも、その過程では、一見すると無関係にみえ、ときには矛盾さえしている諸アクターの活動が、一つの関心を核に出合い、ときに敵対し、そしてときに共感しながら、結果的に一つの領域を形作ることを指摘した。

こうした日本における「社会的なもの」の成立を、戦間期の医学が制度化する過程に求める研究に、市野川容孝の一連の試みがある [市野川 2001、2006]<sup>(1)</sup>。市野川は、第一次世界大戦後のドイツと日本の諸学者や政治思想家たちを対象に、近代医学の歩みを、制度に内在する理念に着目して分析し、官僚のみならず、社会主義者もまた、医療化に寄与したことを明らかにした。そして、エリートたちの発想のなかに、経済がもたらす様々な弊害をあぶり出し、是正していく諸実践の希求する規範的な概念として、「社会的なもの」があったと指摘する。医学とテクノクラシーが不可分の関係にあった1920年代において、市野川の研究は医療史と思想史を結びつける重要な視点を提供する。ドンズロと市野川の指摘を踏まえたうえで、戦間期に労働者らと向き合うローカルな舞台上で展開された帝大セ

ツルの、とりわけ医療部の活動について検討することで、本稿は、「社会的なもの」を「多様なアクターの相互作用を通じて、対象を主体化しつつ、客体する、規範的な概念」と捉える。そして、規範的な概念である「社会的なもの」が複数のアクターによって醸成される過程を描き出すことで、被災者救援からはじまり、複数の事業を多用な機関と関連しながら展開した帝大セツルの活動の実相へと迫ることをめざす。そこからは戦間期日本における生活と学知の再帰的な関係性が浮き彫りになるだろう。以下ではそのための資料として、帝大セツルが発行した研究書『医療の社会化』と、年次毎の事業報告書『年報』を用いる。

### 3. 帝大セツルの創設

まず、帝大セツルの創設過程と活動をささえた論理を確認したい。なぜならば、その過程にこそ、生活と学知と国家が交錯する端緒がみられるからである。

1923年9月に発生した関東大震災は多くの被災者を生み、市内有数の敷地をもつ上野公園は避難所となった。そのため、上野公園は支援物資が集まり、慰問が行われる支援の拠点となった。その一方で、支援物資はその場に居合わせた人々にしか届かず、給付に大きな偏りがあった。さらに公園内の衛生状態は劣悪で、衛生と治安対策が大きな課題となっていた。このなかで、自身も被災者でありながら不衛生と不均等を問題と捉えた帝大生の一部有志らが物資や情報の均等分配を目指し、救護団を組織した〔福島ほか編 1984〕。

救援活動が自発的なものであったがゆえに、学生たちは問題をかかえることになる。一つは資源配分の権限をめぐる問題である。首都機能を有す東京で地震がおこったことで、国家は支援者であると同時に被災者でもあり、また、あまりにも多くの要件を抱えて個別のニーズに答えることは困難であった。これに対し、学生たちの救援活動に共感した貴族院議員で帝大法学部教授の穂積重遠は、上野公園における全権を学生たちに委任する承諾を内務省からとり、活動が継続された〔福島ほか編 1984〕。

また、活動期間についても学生たちは自覚的であった。年度末になると学生たちは、大学の通常授業が始まることや公園内の秩序が回復したこと、そして「市や区でやるべき」事業であるため活動停止を穂積に申し出ていた。この申し出に対して、穂積や社会運動家である賀川豊彦は活動継続を学生たちに再々提案し、継続的な活動形態としてセツルメントが選択される<sup>(2)</sup>。こうした提案からは、法や生活を良く知る専門家たちが救援活動に内包された自治と連帯の精神を見出し、活動を継続する意義を認めていたと推察できる。

帝大セツルが創設された1920年代は、民主主義の発展によって、貧困は個人のみ起因するのではないという考えが広がり、事業理念が慈善事業から社会事業へと転回した時期である〔野本 1998；吉田 1989〕。1920年に内務省社会局が独立し、社会事業行政は内務省に一元化された。翌年には諮問機関の名称が救済事業調査会から社会事業調査会へと変更され、骨子に経済保護事業、乳幼児・児童・母子保護事業・医療保護事業がすえられた〔土井 2007〕。また、医療の対象が流行性疾患から慢性疾患へと移行し、予防に重点が置かれる。このとき、宗教理念に基づいた事業によって、各地で貧困層の児童保護と成人教育が行われていた〔厚生省五十年史編集委員会編 1988〕。貧困と医学を関連づけ、予防するという発想が生じ、それにともない様々な実践主体も生まれていた。

こうした時代状況のもと、事業の理念と担い手に着目して、この時期に紹介されたのがセツルメント活動である。例えば、社会事業と社会衛生を研究する大原救済事業研究所員

の大林宗嗣は、セツルメント事業一般を高い教育を享受した人々の社会貢献であると紹介する。そして、その目的は、教育水準の異なる人々が交流することで、民主主義の土壌を作ることだと論じる [大林 1919a, 1919b]<sup>(3)</sup>。また、東京帝大法学部助教授であった末弘厳太郎は帝大セツル設立の趣意書において、セツルメント事業を実践の主体を見据えて具体的に論じている。末弘は帝大セツルの目的を、知識を「独占」している高等教育享受者たちの「義務」として「知識の分与」により、「現代社会科学」に欠如している点として知識と労働の連帯を謳い、「机上の恣意を」廃し、そのために定住し、「社会事業の実地調査」に基づいた「人事相談」と、医療を提供すると述べる [末弘 1924]。

大林と末弘のセツルメント観は、知識の分与を主眼とし、かつ、それは現物給付や現金給付のみに終始しない点で政府の政策とは異なる。さらにまた、知識の分与を通じて、人々の関係を変えることを重視した点でもまた、予防を主眼とした政策とは異なっていた。だが一方で、調査に重きをおく点で、セツルメント事業は政策と共通していた<sup>(4)</sup>。すなわち、セツルメント事業は、国家との関係性において、実践手順における類似性がありつつも、知識の分与を通じて自立性を要請する点で新しかった。こうした社会事業への関心が高まる状況のもと、帝大セツルは、現状への対応をめざした当初の目的から、学知を現状へと応用させることを試みる人々によって、国家との調整のなかで成立したのである。

#### 4. 帝大セツルの組織構成と事業連関

本章では、帝大セツルの事業展開を、帝大セツルが本拠地を記す際に用いた「場末」という表現に着目して記述する。結論から言えば、「場末」の発見は学知と生活の交差によって生じた。

帝大セツルは創設後、創立の趣旨に応じて、様々な事業をたちあげ、専門部局を単位に活動した。草創期に組織されたのは、社会調査を行う調査部、近隣の成人労働者を教育する労働教育部、児童の保護と教育を目的とする児童部、そして法律相談部と医療部である。

とくに調査部は、帝大セツル落成以前から活動を開始し、近隣住民の住宅、職業、年齢、家族構成の調査をおこなう、帝大セツルの基幹を担った。その成果は、調査開始から一年後に『柳島元町戸口調査報告』[帝大セツルメント調査部編 1925]にまとめられる。だが、調査部は全活動員の参加が求められる点で、ほかの事業とくらべて人員と日程の負担が大きすぎるという批判から1926年に廃止され、かわって各部の充実がうたわれるようになる。

調査の重要性は、しかし、帝大セツルの活動にかかせない統計に確認できる。帝大セツルの業績報告書『年報』[東京帝大セツルメント 1925-1938]では全巻を通して統計表が掲載された。例えば、その一つである1926年『年報』2号の医療部利用者を記載した表では、患者たちの職業を労働者（工場、交通、自由）、店舗商人、路地商人、俸給生活者、職人、無職に細分化して記録している（表1、2、3）。翌年の『年報』3号には、さらに統計表の後ろに「第三表においては工場労働者並びに其家族が、内科に於て多数を示して居る。又第四表に於て呼吸器疾患が絶対多数を示して居る。これは工場地帯のためなること明か（ママ）である。眼疾患が多いのもこれによる」[東京帝大セツルメント 1927: 35]と、疾患の原因に関する考察が付記され、1929年には講演会その他の事業が「医事思想普及並びに市民慰安のために之を持つ」[東京帝大セツルメント 1929: 36]と記されている。

表1 患者別疾患数

病種別	性年齢		外科的疾患	内科的疾患
	男女	小計		
呼吸器疾患	51	33	96	190
皮膚科疾患	18	6	24	65
消化器疾患	23	20	43	78
泌尿器疾患	10	14	24	44
婦科疾患	15	9	24	44
小児科疾患	10	0	10	10
その他	11	7	18	45
合計	119	83	202	389

表2 職業別患者数

患者職業別 (14年6月—15年3月) (第四表)

職業	性別				計
	男	女	不明	計	
工場労働者	20	12	6	4	42
労働者	4	4	1	1	10
商人	10	11	3	0	24
その他	2	2	2	0	6
合計	36	30	12	5	83

表3 地域別患者数

患者地域別 (昭和4年6月—昭和4年4月) (第五表)

地域	患者数											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
本所	153	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111
墨田川	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
市内	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
府下	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
その他	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
不明	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
合計	177	147	147	147	147	147	147	147	147	147	147	147

表4 医療部の実践

日常的な医療行為	開設科目——内科、外科、小児科、眼科、耳鼻科、皮膚科、歯科 診療日数——毎月約二十三日前後 診療時間——十八時から二十一時まで。一時、昼間診療を行う 従事者——指導者：大学付属病院医局の諸学士医員（医学部卒業生）、専任看護婦、医学部学生（助手）、受付担当学生 報酬——実費診療（診療初期）、消費組合員への優遇措置（1927年以降）。
催事	年末10日間の無料診療（他の社会事業団体と協同）、利用者向けの衛生映画会、歯科・性病の衛生講演会（児童部・労働者教育部と）。チブス予防注射。児童への洗眼指導、臨海学校の開催（児童部・託児部と）。帝大内での事業成果報告会。『年報』の執筆。

(東京帝国大学セツルメント 1925-1938) から筆者が作成

こうした統計に表れた利用者たちの住む地域を、帝大セツルは「場末」と呼んでいた。執筆等らは、東京市内を、住宅の密度、交通や衛生の整備、緑化度合いを比較して、「商業区域」、「住宅地」、「場末」の三つに分類した。そして、柳島元町は工場が林立し、そこに努める労働者と彼らを相手に商売する零細な商人が密集して居住し、東京市のもっとも人口を抱える地域であったと記す [社会医学研究会編 1926: 18-19]。柳島元町は、墨田川と荒川に挟まれたデルタ地帯に位置し、紡績業などの大工場のほかに、金属部品、セルロイド、皮革品の零細工場の多い地域だったのである。またそればかりではなく、こうした地域にもかかわらず、病院や社会事業団体の数は東京市内の他地区に比べて決して多いとはいえず、現状を反映するためにも、「場末」という表現が用いられたといえる。「場末」の特性は統計によって把握され、医療部の活動を水路づけていったのである。

さらに統計は、医療部内で閲覧されるのみならず、月毎に開催される運営会議でも用いられ、各部との連携を生みだすものであった。例えば、医療部の活動は日常的な医療行為と催事で構成されるが（表4）、催事では共同活動が見受けられる。

その一つとして、1929年5月6日に行われた乳幼児健康相談では、医療部と児童部によって近隣の乳幼児の健康調査が行われた。この結果、乳幼児たちが身長や体重の面で平均を満たさず、呼吸器疾患を多く抱えていることが判明した。それを受け、児童部と医療部は協力して、7月に臨海学校を開催している。さらに医療部では、子どもたちの親世代も通う労働学校に、労働衛生講座を開講して講師を派遣し、労働現場や家庭での衛生管理方法をつたえている。労働学校では居眠りする学生も多かったが、労働衛生講座は人気が高かった [彦坂 1984]。このような事業連関からは、医療部が身体をとおして、子どものみならず、子どもを管理する親や、親たちの働く労働および生活環境へと関心を広げてい

くさまが確認できる。利用者を医療を受ける患者、子どもを預ける依頼人、法律相談者としてのみ捉えていた帝大セツルは、統計を通じて、職業人であり、また同時に家族をもつ者として捉え直していったのである。

実態調査から得られた人々の生活や労働状況への関心はまた、日常的な医療行為にも反映された。例えば、十八時以降に設定された診療時間は、学生や医局員たちが大学での業務を終えた時刻であるだけでなく、労働者たちの就業終了時刻とも重なるものであった。さらに、1925年以降、薬価や診察料を医師会規定の診療費の半額程度の価格にした実費診療をうちだし<sup>(5)</sup>、1927年に創設した消費組合活動と連動させ、組合員に半年間の診察料免除といった優遇措置を採用していく。

事業草創期の各事業部の設置は、そもそも、大学での専門性に基づいていた。とくに医療部の活動は、帝大で得た学知なくしては成り立たなかった。実際に、医療部の活動報告は事業内容以上に、結核や神経衰弱、性病、トラホームといった利用者の疾患にかんする記述に紙幅が割かれた(表1)<sup>(6)</sup>。医療部は活動を通じて確認した諸症状を海外の細菌学の研究と関連付けた。こうした診断は、海外の研究を輸入、紹介した帝大医局や内務省衛生局の知識なしにはおこなえなかったものである。そして、調査部の廃止は専門性を強化し、個別化を促進したようにも捉えられる。

だが、一見すると、部署ごと活動していたかのように見える帝大セツルは、調査部による実態把握によって複数の部署が連携し、あらたな共同事業を生み出していた。組織内部の共同性が帝大セツルの特徴であった。そして学生たちは、調査を通して眼前に現れた人々の生活が既存の学問領域を超えたものだったことを気づいていったと捉えることができる。つまり、帝大セツルの活動の変遷は、学問的なまなごしの延長で、現実社会で生きる人々を発見していきながら、他方で、利用者との交流を通じて、人々の生活の多次元性に気付いていく過程であった。さらに、医療部の日常的な医療実践と催事の活動実践からは、学知と実践活動が往還する構造を持っていたことが判明する。「場末」と学知の接触によって、領域横断的な実践が展開されていくことこそが、帝大セツルの活動を形作っていたのである。

## 5. 『医療の社会化』の刊行——「社会医学」の理念と「社会事業」の構想

4章まで、帝大セツルが学知を基点としながらも、利用者として眼前に現れた人々の生活に触れ、活動を形作ってきたことをみてきた。以下では、活動の進展を通じて帝大セツルと大学、あるいは国家や人々との関係におこった変化を、帝大セツルが標榜した「社会医学」と「社会事業」ということばに基づいて指摘したい。

### (1) 社会衛生学と「社会医学」——帝大の学知との対話

診療を重要な事業内容とする医療部にとって、大学医局の人的援助は不可欠だった。大学医局は眼科や外科を中心に局員を派遣したが、それは学生たちが医師免許を持たないためである。だが、大学からの資源提供は人材に留まるものではない。それは医療部のメンバーが執筆した『医療の社会化』[社会医学研究会 1926]にもうかがえる。

セツル医療部の学生たちの一部は、1925年、帝大内に帝大セツルの参加者や医学部の学生たちからなる社会医学研究会を創設する。同研究会は国内外の医療制度や問題を検討し、その成果を1926年に、『医療の社会化』というタイトルで公表している。

医学関係者に向けて書かれたこの書物では、第一部で政治体制と経済システムの変動と連動して医学の位置が変化していると医学史がまとめられ、今日の診療制度改革の重要性が論じられる。そして、第二部では、現在の医療機関の数量把握から現代医療の発展が確認され、さらに今後において役立ちうる解決法が検討される。

執筆者たちは、1920年代の日本において、人口の多くを占め、「社会生活の基礎」[社会医学研究会編 1926：25]を支える都市労働者や農村の人々が、日々の生活を満足に送れず、ましてや医療を受けられない状況にあると繰り返す。その原因には、資本主義制度および、これに追随する開業医制度があげられている。工場労働者たちの労働時間、換気、湿度、採光など、悪条件な労働環境と疾患との関係が指摘される。それにもかかわらず、医療は「只一定の報酬を医師に対して支払える人のみが、治療を受ける権利を有するのであり」、「社会は各個人の生活に何等責を負うことがない」[社会医学研究会編 1926：11-12]。現在の理想を体現しているのは、軍隊の診療制度だと述べ、翌年に制定される健康保険法に期待を寄せて、これらを解決策とみなす。『医療の社会化』はこうした発想をもとに、自らの活動を「社会医学」であると標榜し、「物理化学的乃至生物学的研究」[社会医学研究会編 1926：1]を行う従来の社会医学とは異なると主張する。

ここで、執筆者たちの主張を理解するためには、当時の医学研究、および帝大医局の動向を確認する必要があるだろう。1900年代初頭の帝大医局ではドイツ人教師たちに替わり、留学帰りの日本人教授陣によって教育が開始され始めた。帝大医局の開講講座は、解剖学や生理学などの基礎医学と、内科や外科の臨床医学に大別できた。研究動向は結核や脚気の原因の究明や治療法に重きが置かれており、生物学的かつ物理学的な関心が強いものであった[東京大学百年史編集委員会 1987]。

こうしたなか、横手の衛生学教室への教授就任を機に、医局における衛生学の意味づけに変化が起こる。

第一次世界大戦後のドイツで起こった社会衛生学は、総力戦下で人種衛生学と社会学的発想の両者を架橋する内容を持つ。日本では1914年に初めてこの用語が用いられた<sup>(7)</sup>[川越 1998]。衛生学教室は1880年に設置されたが、他教室の教授による兼任の歴史が長く、独立した教授設置後も、細菌学が主要なテーマであった。1906年に就任した横手は、一般衛生学を担当し、集団に対する医学的アプローチを用いた研究だけではなく、1909年、石原修を指導し、内務省・農商務省の嘱託職員として鉱山や工場の衛生調査に従事させた。さらに1924年、横手のもとには無産者に着目する国崎定洞が着任する。国崎は社会科学の理解のために、第一に自然科学医学の方面よりの知識に社会学、経済学といった社会科学上の知識、統計学、人類測定学、心理学といった諸学を加えること、第二に医学は無産者から有産者まで対象にし、無産者問題は無視できないことを主張し、社会衛生学の概念を整理していった[国崎 1927]。すなわち、横手の就任は、社会衛生学が研究室での医学研究から社会的諸要因と健康を関連付ける医学へと大きく変化していることを示しており、それゆえに社会衛生学は従来の医学とは異なったのである。

社会衛生学講座の変遷に着目するとき、上述した『医療の社会化』の見解は、とくに国崎に大きな影響を受けたと推察でき、医療部が人的資源だけではなく社会衛生学という新しい学知から刺激を受けていたことが判明する<sup>(8)</sup>。だが、以下の記述からは、社会医学研究会の参加者が国崎の指摘を踏まえ、次の方途を見出していたことが示唆される。

先づわれわれが軍隊診療機関を一瞥して気付くことは、それが極めて組織的計画的である点である。(略)次に我々の注意を引くのは、其の医療が全然国庫の負担であり、被診療者にとっては全然無償であり、兵営内のすべての人に対して完全に門を開いている点である。之等の事を思い合わせれば、現行軍隊診療制度は、全然資本主義的特質を帯びないものであって、むしろ社会主義的診療制度とも云うべきものであり、今問題を軍隊内に限るならば、其の社会化の程度より見ても尤も理想的なものである。[社会医学研究会 1926：87-88。下線部は引用者]

社会医学研究会は「全ての人に対して完全に門を開く」ことを推奨し、そして将来的には、診療費の無料化、診療機会の自由化、診療機関の共有化が重要であると述べる。すなわち、国崎は社会条件を踏まえて無産者の衛生状態を分析し、社会医学研究会がさらに踏み込んで、改善手段を提起するにいたったのである。

4章でみたように、彼らは居住して活動することで、柳島元町が工場労働者や、彼らを顧客にする零細小売商人とその家族が住む土地であることを認識していた。そして現状は「医療の進歩」が起きているにもかかわらず、「大病院は櫛化し、医学に深い造詣を有する医家は輩出している。(略)しかしその恩恵に与え難い民衆が存在している」[社会医学研究会 1926：3]のものであった。そうした現状に対し、「元来医療の問題は、其社会の成員の生命の問題である。しかもそれが今日の如き偏頗不完全なる状況にありとすれば、之が重要な社会問題足らずして何であろう。正に国家も為政者も一般人も等しく関心すべき大切な問題と云わねばならない」[社会医学研究会 1926：17]という。

人々が経済的に困窮し、医療が受けられないという現状の分析のもと、執筆者たちは既存の医療からこぼれおちる人に着目し、そうした人々もまた社会の成員であると述べる。医療部が提唱した「社会医学」という言葉は、大学医局の学知を基礎にしながら、医療による平等性を求める点で、学知を超える理念を内包していたのである。

## (2) 社会事業の「自治精神」——国家との競合

次々と事業を拡大させていった帝大セツルには、しばしば官庁などから視察団が来訪した。例えば、1925年5月に若槻内相が、長岡社会局長官ら9名と訪問したのをはじめ、文相や宮内庁職員、帝大教授陣が訪れている<sup>(9)</sup>。そして、視察の後には助成金が支給されることもあった<sup>(10)</sup>。これらの訪問は帝大セツルの活動を社会的にも経済的にも支えることになる。だが、創立三年後、順調な発展がみられた帝大セツルは存続の危機にさらされていた。

即ち、最近に於ける、社会事業の国家的統制の傾向と、社会運動の反国家的進展傾向とは、吾々の依って以て立つところの基礎を屢々根底から失はしめんとさへしたのであった。／思うに、セツルメント事業はそれ自身としての国家否定の運動ではなくて、国家が国民にその生活の幸福を保障し得ざる社会層の発生にその存立の使命を有すべく、従て自治精神は其の根元に貫かれていなければならないのである。／諸社会運動も国家の保証に頼らず、自力を以てその幸福の増進を計る点よりしてまた一の自治的運動であるが、その運動が一度国家の統制と調和せざるに至るや、それは既に国家否定的の運動となるのである。／一方、国家に於てはその本質上（全社会的公務の執行機関たる）常に一定の限界を持ち、その限界外のもの、多くは自治精神に委任するものである。しかるに最近の国家的統制の傾向は、社会事業に行政的色彩を加味するに以て多かれ少なかれ、社会事業本来の発展と矛盾するに至るものである。[東京帝大セツルメント 1927：1-2。下線部は引用者。／は改行を示す。]

ここで帝大セツルは、セツルメント事業とは国家が「生活の幸福を保障し得ざる社会層の発生」に由来し、活動原理が「自治精神」であるという。また、「社会層」とは国家の「社会的公務」の「限界外のもの」であり、対応は「自治精神に委任するもの」と述べる。

ここまで見てきたように、帝大セツル参加者が活動を通じて向き合ってきたのは、都市の劣悪な生活環境に置かれ、働いてはいるにもかかわらず必要な医療や教育を享けることができず、貧困状態にある人々であった。1920年から社会事業を監督し、労働行政、社会行政を担当した社会局は、1922年に、工場、鉱山、交通業の事業所で働く従業員を対象として健康保険法を成立させ、生命の維持と健康の保護に努めていた。しかし、その対象者は全人口の3.0%に過ぎない。すなわち、「限界外」にいる「社会層」が、人口の圧倒的多数を占めていたのが現状であった。のちに国家は、貧困のために生活できない65歳以上の老衰者などを対象にした救護法（1929年）や、農漁村を対象に、市町村を単位とした社会保険制度である国民健康保険法（1938年）を交付、施行していく。医療部が行ってきた軽費診療や催事は法整備がすすむ前の、まさに「限界外」にいる「社会層」に対応するものであった。むしろ、整備の変遷からは、国家による帝大セツルの発想や理念への追従が見ることができる。

一方、活動原理である帝大セツルの「自治精神」はいかなるものであったのか。帝大セツルが「自治」と称した活動は、医療部の活動とも連帯した1927年の消費者組合事業に確認できる。主な目的は、共同購入組織の結成によって品物を廉価購入し、便宜を図ることだった。学生と組合員が運営を担ったが、学生の試験期間には活動は停滞する。これに対し、学生側は「セツルメント出身者によって占むるがごときは、自主化を促進するところか却て之を妨げる嫌であった」[東京帝大セツルメント 1931：44]と述べ、組合員の「自主」性を事業の核心と捉えていく。学生たちは組合員募集に奔走し、事業の安定化に尽力する。それは、知識の分与を行ってきた帝大セツルが、組合員の自主性や創造性に重きを置く、活動の質的転換を意味していた。そうした「場末」から立ち上がる人々の自主性に基づく生存の権利を彼らは自治と表し、「社会事業」を活動方針とした。

本稿の冒頭に引用した、1938年の『特高月報』における特高の注視は、こうした文脈のなかに位置づけることができるだろう。帝大セツルは、生活の論理から生み出す自主性を重んじた。だが、国家は次第に社会事業団体やそこに集う人々を国家の限界「内」に位置づけようとしていた。帝大セツルの「自治精神」は、国家の想定する「限界外」に対する応急処置であり、法整備の充実に伴い、その使命の存立基盤は揺らがざるを得なかった。

## 6. おわりに

本稿は戦間期の日本社会の構造転換を視野に入れながら、帝大セツルに着目し、生活と学知と国家という三者間のダイナミクスを描くことを試みた。

とくに医療部の活動からは、経済状況や歴史推移と個々人の状態をむすびつけ現状改善を試みる、新しい活動モデルを提案する姿が浮かびあがる。その際、「社会医学」と「社会事業」という二つの用語が、自らの独自性を主張するために用いられた。ここで「社会医学」は、帝大で得た医学知識を資源としながらも、人々を把握するためには他分野の連携が必要だという発見に基づく。それは生活と学知の往還関係なくしては実現しなかった。また、「社会事業」は、帝大セツル自らのリーダー性ではなく、生活者の自主性や創造性を重視することを含意し、「場末」の実践から発生する草の根の扶助と権利の創出で

あったと理解できる。そこから、帝大セツルの営みが、学知を基点にしながらあらたな知識をつくりだし、そしてその点において、国家と共振、競合するものであったことを本稿は明らかにした。ただし、帝大セツル側の資料からは十分に検討しきれなかったアクターとしての労働者側の視点については、今後の課題としたい。

帝大セツルはその後、1938年2月に第二次人民戦線事件に関連して参加者が検挙されたことから、内務省、文部省から解散命令が出され、解散した。そうした経緯をふくめ、既存研究では、大正デモクラシーから戦時下体制の過渡期の産物と捉えられてきた。しかし、本稿は、帝大セツルの「場末」に着目する視点に立つことで、生活と学知と国家が重なる帝大セツルにおいて、日本における「私的領域」にも「公的領域」にも当てはまらない「社会的なもの」の始原が見られることを示した。換言すれば、帝大セツルは中筋の見出した学知の可能性が反面では統治に寄与すること、また、市野川が批判する医学的な知が人々の創造性をつくりだすという、二つのベクトルのまさに中間地点に位置するものと捉えることができる。それゆえに、帝大セツルを検討することは、「社会的なもの」の二面性を捉える上で、重要な手がかりとなるはずだ。

## 註

- (1) なお、医学史、医療教育史からセツルメント事業に触れたものとして、田中恒男と佐口卓の研究が挙げられる [田中 1971；佐口 1982]。
- (2) 救護団のまとめ役であった学生石島治志は、罹災者救援活動の継続にあたり自らがオックスフォード型のセツルメント事業を提案したと回想している [福島ほか編 1984：58]。
- (3) 大林が紹介したのは、おもに、アメリカ型のセツルメント事業である。彼によればセツルメントは交友館事業、隣友事業ではなく「細民同化事業」と訳されるのが適当であり、①隣人交際、②民主主義に社会的機能を与える努力、③教育水準の異なる人々が交わり、「感化」する機能を有するものが事業の機能として見込まれた。また、運営は有志家が集まって「宿泊」して仕事をする事、その場合、専任の有給幹事の設置を必要とした [大林 1919a、1919b]。
- (4) 1918年から内務省衛生局は、月島で労働者の実態把握調査をおこなう。ほかにも、東京市社会局や新聞社の調査が頻出し、政策立案につながった。調査によって実態を把握し、実践課題を析出する発想は、セツルメント、および内務省においても重視されている。
- (5) 帝大セツルと医師会規定の診療費、薬価はそれぞれ以下になる。帝大セツル：普通薬10銭、特価薬15銭、小児5銭、眼薬5～20銭、外科処置5銭～1円。医師会規定：頓服薬20銭、耳鼻咽喉処置25銭、診察料1円、洗眼点眼25銭。いずれも医師会規定より安かった。また、組合を持つ鉱山や工場の診療所の報酬も医師会より低く、家族も軽費負担で診察を受けられた。
- (6) 患者実人員数表、患者延人員表、患者地域別表、患者職業別表、患者疾患別表（『年報』第2-5、7、9号）、疾患別患者数表（4号）などが各号ごと、四、五ページずつ掲載された。
- (7) 1914年に長与専斎によって日本に紹介された際、社会衛生学は伝染病撲滅の旗印とされた。
- (8) なお、医療部参加者から見た国崎については、滋賀編 [1979]、川上・加藤 [1995] に詳しい。
- (9) 次のような来訪者があった。1932年12月鳩山文相、広幡皇太宮太夫、1933年帝大医学部部長長与又朗、1934年5月文部省社会局教官。
- (10) 『年報』の決算には、毎年、東京府や東京市社会局、内務省が資金援助していたことが記されている。また、宮内省や、財閥系の社会事業団体からも資金が提供されていた。

## 文献

土井直子 2007「保健医療史」井村圭社・藤原正則編『日本社会福祉史——明治期から昭和戦前期までの分野別形成史』勁草書房：pp. 75-84.

- 福島正夫ほか編 1984『回想の東京帝大セツルメント』日本評論社.
- Donzelot, Jacques 1977 *La Police Des Families*, Paris: Minut. 宇浪 彰 (訳)『家族に介入する社会——近代家族と国家の管理装置』新曜社 1991.
- 彦坂竹男 1984「レジ三年」福島正夫ほか編『回想の東京帝大セツルメント』日本評論社 pp. 132-135.
- 一番ヶ瀬康子 1963→1994「日本セツルメント史素描」『社会福祉の歴史研究』(一番ヶ瀬康子社会福祉著作集第二巻)労働旬報社 pp. 215-270.
- 市野川容孝 2001『『社会科学』としての医学(下)——1984年のR・ヴィルヒョウによせて』『思想』(939): 116-142.
- 2006『社会』岩波書店.
- 川越 修 1998「国民化する身体——ドイツにおける社会衛生学の誕生」『思想』(884): 4-27.
- 川上 武・加藤哲郎 1995『人間国崎定洞』勁草書房.
- 国崎定洞 1927『社会衛生学講座』(アルス文化大講座第三巻)アルス.
- 中筋直哉 1998「磯村都市社会学の揺籃——東京帝大セツルメントと戸田社会学」『日本都市社会学学会年報』(16): 9-47.
- 西内 潔 1959『日本セツルメント研究序説』宗高書房.
- 野本三吉 1998『社会福祉事業の歴史』明石書店.
- 吉田久一 1989『日本社会福祉思想史』川島書店.
- 厚生省五十年史編集委員会編 1988『厚生省五十年史 資料編』厚生問題研究会.
- 大林宗嗣 1919a「セツルメントウオーク(細民同化事業)に就いて上」『救済研究』7(4): 18-31.
- 1919b「セツルメントウオーク(細民同化事業)に就いて下」『救済研究』7(5): 16-30.
- 1926『セツルメントの研究』同人社書店.
- 音田正巳 1958「わが国セツルメント事業の回顧と展望」『社会問題研究』8(2): 1-14.
- 佐口 卓 1982『医療の社会化』勁草書房.
- 末弘厳太郎 1924「東京帝大セツルメント設立趣意書」大森俊夫編1937『東京帝国大学セツルメント十二年史』東京帝国大学セツルメント.
- 田中恒男 1971『社会医学の考え方』日本放送出版会.
- 帝大セツルメント調査部編 1925『柳島元町戸口調査報告』帝大セツルメント出版部.
- 東京帝国大学セツルメント『東京帝国大学セツルメント年報』第1-12号(1925~1936年).
- 東京大学百年史編集委員会編 1987『東京大学百年史 部局史二』東京大学出版会.
- 滋賀秀俊編 1979『東京帝大柳島セツルメント医療部史——医学生の戦前社会運動黎明期の記録』新日本医学出版社.
- 社会医学研究会 1926『医療の社会化——我国診療機関の現勢』同人社.

(筑波大学大学院人文社会科学研究所一貫制博士課程 manimani4@hotmail.com)